

2013年6月3日

自由民主党総裁
安倍 晋三 殿

日本出版労働組合連合会（出版労連）
中央執行委員会

自民党による教科書会社幹部への圧力、言論・表現・学問の自由蹂躪に 怒りを込めて抗議する

5月30日付朝日新聞によれば、「教科書検定の見直しを検討している自民党の部会」が5月28日、歴史教科書を発行している教科書会社3社の社長や編集責任者を呼び出し、「編集方針などについて意見を聴いた」とのことである。記事は「部会」の名称を特定していないが、貴党「教育再生実行本部」の「教科書検定の在り方特別部会」（主査：萩生田幸一衆議院議員・総裁特別補佐）である。

記事によれば、この会合には約45名の貴党所属国会議員が出席し、非公開で約1時間20分にわたって続いたという。これに出席した貴党の山谷えり子衆議院議員が「ちゃんねる桜」の「ビデオレター」で行った報告によれば、会場は貴党本部7階会議室、開会は午前8時であった。出席した国会議員が問題にしたのは日本史教科書の「領土問題」「南京虐殺」「慰安婦問題」「原発稼働の是非」、さらに憲法問題や九条の会、「年越し派遣村」などで、これらについて教科書にどう書かれているか「意見を言い合った」（山谷ビデオレター）とのことである。その雰囲気はどのようなものであったかは「3社幹部らは会合後の取材に対し、一様に硬い表情で『ノーコメント』などと言葉少なだった」という新聞記事や山谷ビデオレター報告から容易に推測できる。

政権与党がその本部に教科書会社社長をはじめ編集担当役員らを早朝から呼び出し、教科書記述や編集方針について多数で長時間にわたって問い質すなど許されるものではない。権力者である政権与党がこのようなことを行えば、それは「圧力」にほかならない。「圧力かける意図ない」（朝日記事）と弁明しているものの、それを額面どおりに受け取ることはできない。会合の冒頭、萩生田主査は「教育基本法や学習指導要領が変わり、教科書の記述が変わると期待したが、そうっていない。より良い教科書を作るために考えを聞かせていただきたい」と述べたというが、これはこの会合が、教科書会社に「圧力」をかけ、記述を変えさせることを目的として開かれたことを物語るものである。またこの発言は、教科書の良し悪しを政権党が決めてよいのだという認識に基づくものである。教科書の良し悪しを判断するのは教育現場であり、断じて政権党ではない。政権党議員によるかかる行為は、憲法で保障された言論・表現・出版等の自由を蹂躪するものである。また憲法99条の擁護尊重義務違反でもある。

会合では「日本の教科書なのだから、なぜ竹島などが日本の領土なのかを書かないのか」（山谷報告）、「南京事件の犠牲者数30万人説は事実ではないではないか」（同）、「慰安婦について、旧日本軍の強制性をうかがわせる表現が強い」（朝日記事）など、糾弾ともいえるべき意見が出されている。「自虐的」という言葉すら使われているが、この言葉は歴史修正主義に基づいて教科書記述を変更させようとする特定の運動団体の用語であり、このような言葉を政権党が使用していることもきわめて問題である。

出版労連は、貴党が行ったこの暴挙というべき会合に怒りを込めて強く抗議し、下記のとおり要求する。

記

1. 憲法第99条（公務員の憲法擁護尊重義務）を遵守し、二度とこのような行為を行わないこと。
2. 5月28日の会合の出席者の氏名および議事録を公表すること。

以上

【連絡先】〒113-0033 東京都文京区本郷 4-37-18 いろは本郷ビル2階
TEL03-3816-2911 FAX03-3816-2980 担当：中央執行副委員長 吉田典裕